

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

愛称：ファーブル先生

第24期（決算日：2022年6月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン」は、去る6月20日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### 投資環境

当期の国内の投資環境を東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、期首から世界的な新型コロナウイルスの新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことなどを好材料視し上昇しました。9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への警戒が悪材料としてあったものの、堅調な米国株式市場などが下支え要因となりボックス圏で推移しました。2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、その後もロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ率上昇に対応した積極的な利上げ実施と景気動向への警戒感などを背景に、国内株式市況は軟調に推移しました。

### 運用のポイント

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、国内株式グループ、海外株式グループの情報共有を積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

期首から企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目し銘柄の選別投資を行いました。2022年1月以降は米国の長期金利上昇を背景に、小型成長銘柄の組入比率を引き下げた一方で、業績拡大確度の高いと判断した大型銘柄の組入比率を引き上げたものの、想定を上回る米国の利上げ幅などを背景に成

長銘柄が大幅に下落しました。基準価額は期首に比べ9.9%の下落となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を下回りました。

### 運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株 価指数 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産総 額
		税金 分配	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年6月20日)	10,691	700	16.9	1,752.75	8.4	96.0	—	8,639
21期(2019年6月20日)	9,224	0	△13.7	1,559.90	△11.0	98.4	—	7,429
22期(2020年6月22日)	10,213	0	10.7	1,579.09	1.2	94.1	—	7,577
23期(2021年6月21日)	11,862	1,700	32.8	1,899.45	20.3	96.4	—	7,542
24期(2022年6月20日)	10,686	0	△9.9	1,818.94	△4.2	97.6	—	7,420

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株 価指数 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%
2021年6月21日	11,862	—	1,899.45	—	96.4	—
6月末	12,179	2.7	1,943.57	2.3	98.0	—
7月末	11,824	△0.3	1,901.08	0.1	98.1	—
8月末	12,174	2.6	1,960.70	3.2	98.1	—
9月末	12,706	7.1	2,030.16	6.9	97.4	—
10月末	12,684	6.9	2,001.18	5.4	97.8	—
11月末	12,481	5.2	1,928.35	1.5	98.0	—
12月末	12,605	6.3	1,992.33	4.9	97.8	—
2022年1月末	11,583	△2.4	1,895.93	△0.2	97.8	—
2月末	11,412	△3.8	1,886.93	△0.7	98.4	—
3月末	11,923	0.5	1,946.40	2.5	97.8	—
4月末	11,520	△2.9	1,899.62	0.0	97.8	—
5月末	11,576	△2.4	1,912.67	0.7	97.6	—
(期末)						
2022年6月20日	10,686	△9.9	1,818.94	△4.2	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

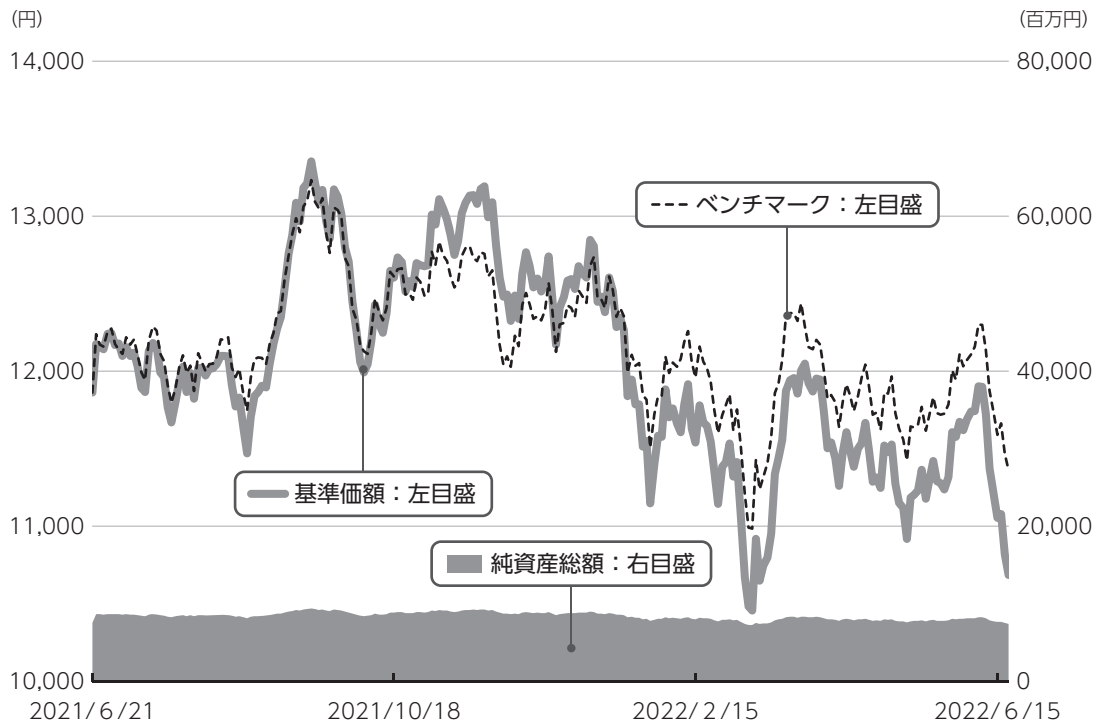
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第24期：2021年6月22日～2022年6月20日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第24期首	11,862円
第24期末	10,686円
既払分配金	0円
騰落率	-9.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ9.9%の下落となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.2%）を5.7%下回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

国内における首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一三共、三井物産、東京海上ホールディングス、コナミホールディングス

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、シスメックス、イビデン、資生堂、Sansan

第24期：2021年6月22日～2022年6月20日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

期首から世界的な新型コロナウイルス新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視し、上昇しました。

9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への警戒が悪材料とし

てあったものの、堅調な米国株式市場などが下支え要因となりボックス圏で推移しました。

2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、その後もロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ率上昇に対応した積極的な利上げ実施と景気動向への警戒感などを背景に、国内株式市況は軟調に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。

### 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心

に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね78～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

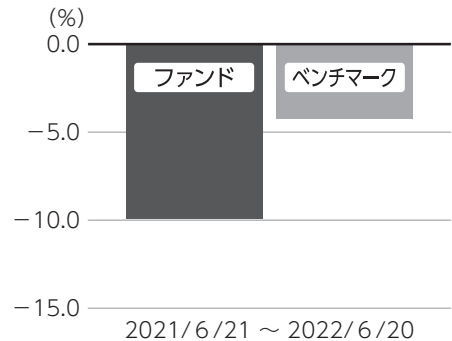
前期当期末対比では、「日立製作所」や「富士フイルムホールディングス」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、「商船三井」や「KDDI」など28銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.2%）を5.7%下回りました。

### 基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### プラス要因

**業種配分要因：** サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：** 「第一三共」や「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

**業種配分要因：** 電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：** 「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、「Sansan」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2021年6月22日～2022年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ 日本株アクティブオープン

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

### ▶三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定していません。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

引き続き、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対して、より柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

2021年6月22日～2022年6月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	205	1.700	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(102)	(0.845)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 92)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.059	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 7)	(0.059)	
合 計	212	1.759	

期中の平均基準価額は、12,031円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

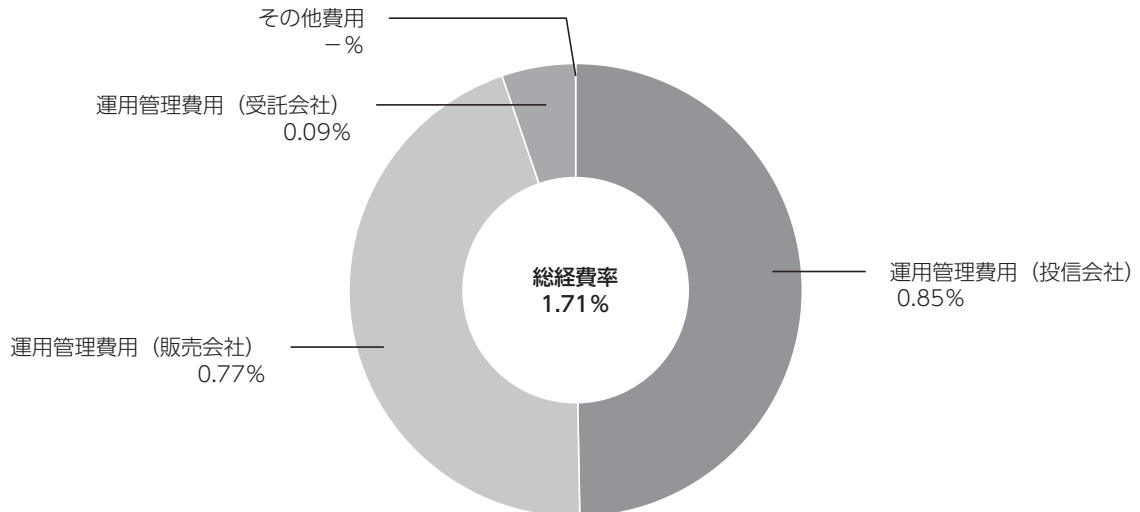
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 467,819	千円 1,412,689	千口 243,830	千円 744,913

## ○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,750,113千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,724,849千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	16,680	2,552	15.3%	16,069	4,100	25.5%

平均保有割合 20.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 25	百万円 300	百万円 1,271

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,970千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,041千円
(B) / (A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,510,070	2,734,059	7,402,740

### ○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	7,402,740	98.8
コール・ローン等、その他	86,270	1.2
投資信託財産総額	7,489,010	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,489,010,457
コール・ローン等	86,269,953
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	7,402,740,504
(B) 負債	68,542,178
未払解約金	228,553
未払信託報酬	68,313,503
未払利息	122
(C) 純資産総額(A-B)	7,420,468,279
元本	6,944,030,252
次期繰越損益金	476,438,027
(D) 受益権総口数	6,944,030,252口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,686円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,358,508,176円  
 期中追加設定元本額 1,631,054,384円  
 期中一部解約元本額 1,045,532,308円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0686円です。

## ②分配金の計算過程

項目	2021年6月22日～ 2022年6月20日
費用控除後の配当等収益額	1,320,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,579,492,146円
分配準備積立金額	1,312,929,537円
当ファンドの分配対象収益額	2,893,742,636円
1万口当たり収益分配対象額	4,167円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

\*三菱UFJ 国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

## ○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,913
受取利息	128
支払利息	△ 12,041
(B) 有価証券売買損益	△ 687,306,855
売買益	38,729,400
売買損	△ 726,036,255
(C) 信託報酬等	△ 143,133,346
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 830,452,114
(E) 前期繰越損益金	1,312,929,537
(F) 追加信託差損益金	△ 6,039,396
(配当等相当額)	( 1,578,476,032)
(売買損益相当額)	(△1,584,515,428)
(G) 計(D+E+F)	476,438,027
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	476,438,027
追加信託差損益金	△ 6,039,396
(配当等相当額)	( 1,579,492,146)
(売買損益相当額)	(△1,585,531,542)
分配準備積立金	1,314,250,490
繰越損益金	△ 831,773,067

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

## 《第21期》決算日2022年6月20日

[計算期間：2021年6月22日～2022年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
17期(2018年6月20日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
19期(2020年6月22日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
20期(2021年6月21日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357
21期(2022年6月20日)	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—	36,831

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年6月21日	円 29,472	% —	1,899.45	% —	% 98.3	% —
6月末	30,378	3.1	1,943.57	2.3	98.2	—
7月末	29,532	0.2	1,901.08	0.1	98.3	—
8月末	30,451	3.3	1,960.70	3.2	98.4	—
9月末	31,825	8.0	2,030.16	6.9	97.5	—
10月末	31,811	7.9	2,001.18	5.4	98.0	—
11月末	31,348	6.4	1,928.35	1.5	97.9	—
12月末	31,703	7.6	1,992.33	4.9	98.0	—
2022年1月末	29,167	△1.0	1,895.93	△0.2	97.9	—
2月末	28,773	△2.4	1,886.93	△0.7	98.3	—
3月末	30,105	2.1	1,946.40	2.5	98.0	—
4月末	29,121	△1.2	1,899.62	0.0	98.0	—
5月末	29,311	△0.5	1,912.67	0.7	97.8	—
(期 末) 2022年6月20日	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

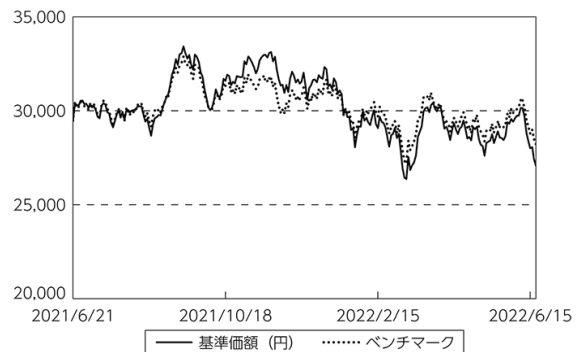
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.1%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.2%)を3.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ● 基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・国内における首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- ・新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 銘柄要因

上位5銘柄・・・「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「第一三共」、「三井物産」、「東京海上ホールディングス」、「コナミホールディングス」

下位5銘柄・・・「ソフトバンクグループ」、「シスメックス」、「イビデン」、「資生堂」、「Sansan」

## ● 投資環境について

## ◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から世界的な新型コロナウイルス新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえてきましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視し、上昇しました。
- ・9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への警戒が悪材料としてあったものの、堅調な米国株式市場などが下支え要因となりボックス圏で推移しました。
- ・2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、その後もロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ率上昇に対応した積極的な利上

げ実施と景気動向への警戒感などを背景に、国内株式市況は軟調に推移しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね78～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、「日立製作所」や「富士フィルムホールディングス」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、「商船三井」や「KDDI」など28銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
プラス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「第一三共」や「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## マイナス要因

業種配分要因：電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、「Sansan」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国

の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

- ・引き続き、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対して、より柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.059	
期中の平均基準価額は、30,238円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		5,172	16,680,127	5,653	16,069,986
		( 809)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,750,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,724,849千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 300	百万円 1,271

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,123千円
(B) / (A)	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				
ウエストホールディングス	136.5	140	543,200	
熊谷組	119.1	—	—	
五洋建設	478.1	—	—	
<b>食料品 (2.2%)</b>				
ヤクルト本社	—	26	196,300	
サントリー食品インターナショナル	—	121.6	589,760	
ニチレイ	88.5	—	—	
日清食品ホールディングス	38.7	—	—	
<b>化学 (11.0%)</b>				
昭和電工	226.1	279.1	647,232	
三菱瓦斯化学	323.5	310	601,400	
J S R	—	130	452,400	
東京応化工業	71	—	—	
トリケミカル研究所	130.2	145.7	314,129	
日本ペイントホールディングス	—	195	179,010	
富士フイルムホールディングス	—	95	653,600	
資生堂	82.8	117	590,967	
デクセラアルズ	—	44	164,560	
ニフコ	—	55	168,025	
ユニ・チャーム	42.6	42.9	185,113	
<b>医薬品 (5.1%)</b>				
日本新薬	36.2	37	275,650	
J C Rファーマ	72.6	—	—	
そーせいグループ	201	211.9	212,535	
第一三共	383	439.4	1,340,170	
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
日東紡績	—	124.1	288,036	
東海カーボン	285.2	190	195,320	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
三井金属鉱業	111.9	—	—	
住友金属鉱山	65.9	—	—	
<b>機械 (4.6%)</b>				
ツガミ	126.3	—	—	
N I T T O K U	45.9	51	123,063	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
SMC	8.7	8.8	521,136	
ダイフク	15	15.3	109,548	
C K D	223.3	239.2	408,792	
THK	100.7	129.4	322,335	
I H I	—	50	181,250	
<b>電気機器 (22.9%)</b>				
イビデン	167.2	128	476,160	
日立製作所	—	144	922,608	
富士電機	93.6	110	597,300	
安川電機	74.1	74.5	316,252	
日本電産	52.5	52.8	418,915	
ルネサスエレクトロニクス	—	440	559,240	
ソニーグループ	109.5	127.3	1,403,482	
TDK	25.8	97.7	406,432	
アドバンテスト	81.3	66	471,240	
キーエンス	7	10.4	479,232	
シスメックス	—	44	334,928	
レーザーテック	20.9	13	192,855	
カシオ計算機	106.8	—	—	
新光電気工業	109.8	91	323,050	
太陽誘電	43.6	—	—	
小糸製作所	81.8	—	—	
S C R E E Nホールディングス	56.5	42.9	407,979	
東京エレクトロン	21.7	21	956,340	
<b>輸送用機器 (10.0%)</b>				
豊田自動織機	60.9	50	396,000	
デンソー	80.3	114.7	825,840	
川崎重工業	159.7	160.5	410,077	
いすゞ自動車	—	245	373,870	
トヨタ自動車	157.6	558	1,165,941	
本田技研工業	58.1	—	—	
スズキ	80.4	—	—	
S U B A R U	—	180	449,280	
豊田合成	197.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (4.4%)</b>			
テルモ	—	106	407,570
オリンパス	278.4	220	585,530
HOYA	14.7	12.8	151,040
朝日インテック	175.7	250	431,000
<b>その他製品 (—%)</b>			
ヤマハ	57.2	—	—
任天堂	7.9	—	—
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	26.8	27.3	182,418
東海旅客鉄道	13	13.3	200,032
セイノーホールディングス	193.2	—	—
SGホールディングス	65.1	65.4	140,544
<b>海運業 (—%)</b>			
商船三井	116.9	—	—
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>			
NECネットエスアイ	—	242	429,792
GMOペイメントゲートウェイ	29.6	31	253,890
インターネットイニシアティブ	137	85	368,050
マネーフォワード	61	—	—
メルカリ	39.5	—	—
Sansan	—	182.2	147,764
Zホールディングス	398.5	—	—
ネットワンシステムズ	80.9	—	—
BIPROGY	126.3	—	—
KDDI	172.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	201.9	372,909
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.1	74.5	440,295
コナミホールディングス	—	121	922,020
ソフトバンクグループ	123	120	591,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (4.3%)</b>				
伊藤忠商事	97.3	97.7	354,162	
三井物産	395.1	400	1,212,400	
<b>小売業 (5.4%)</b>				
ZOZO	53.7	—	—	
ネクステージ	—	240	499,440	
FOOD & LIFE COMPANIE	102.7	101	260,075	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	153.9	159.6	309,145	
丸井グループ	137.5	82	189,174	
ファーストリテイリング	5.5	10	691,000	
<b>銀行業 (6.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,120.1	1,740	1,271,592	
三井住友フィナンシャルグループ	199.5	200	793,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	162.4	163.1	390,135	
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>				
SBIホールディングス	115.4	115.9	279,898	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	329.3	250	629,125	
東京海上ホールディングス	97.7	90	663,210	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
三井不動産	223.5	229.6	659,296	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
エムスリー	21.9	22.3	76,823	
アウトソーシング	143.3	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	505	264,115	
サイバーエージェント	154.4	130.6	157,895	
ペイカレント・コンサルティング	20.7	12.6	394,380	
ユービーアール	46.7	—	—	
リログループ	—	90	175,500	
合 計	株数・金額	12,031	12,360	36,046,340
	銘柄数<比率>	85	79	<97.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 36,046,340	% 97.9
コール・ローン等、その他	784,989	2.1
投資信託財産総額	36,831,329	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 36,831,329,851
コール・ローン等	561,990,351
株式(評価額)	36,046,340,700
未収配当金	222,998,800
(B) 負債	11,996
未払解約金	11,197
未払利息	799
(C) 純資産総額(A-B)	36,831,317,855
元本	13,602,998,450
次期繰越損益金	23,228,319,405
(D) 受益権総口数	13,602,998,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,076円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 13,571,641,082円  
 期中追加設定元本額 1,477,283,801円  
 期中一部解約元本額 1,445,926,433円  
 また、1口当たり純資産額は、期末27,076円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,509,732,669円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,734,059,870円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	1,526,526,179円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	708,500,270円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	124,179,462円
合計	13,602,998,450円

## 【お知らせ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

## ○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 718,045,691
受取配当金	718,171,861
受取利息	2,061
その他収益金	2,635
支払利息	△ 130,866
(B) 有価証券売買損益	△ 3,877,063,741
売買益	3,162,917,321
売買損	△ 7,039,981,062
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,159,018,050
(D) 前期繰越損益金	26,426,154,802
(E) 追加信託差損益金	2,966,149,418
(F) 解約差損益金	△ 3,004,966,765
(G) 計(C+D+E+F)	23,228,319,405
次期繰越損益金(G)	23,228,319,405

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。